

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 隆之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 戸倉 新治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	9,466,789	8,012,224	17,443,639
経常利益 (千円)	498,123	192,800	429,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	196,253	5,780	89,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,652	32,707	102,875
純資産額 (千円)	3,669,287	3,582,593	3,549,946
総資産額 (千円)	17,209,395	15,479,177	15,138,991
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.02	0.41	6.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	23.1	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,026	164,277	93,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,127	47,449	265,360
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,228	89,659	153,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,640,243	1,524,979	1,318,492

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.99	32.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、中国を中心とした新興国・資源国の景気減速による世界経済の先行き懸念が顕在化するとともに、年明け以降の金融市場の混乱や円高・株安により内外景気に不透明感が残る状況が続く、企業の景況感や消費者マインドの下振れから、企業の設備投資意欲は力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業力の強化と採算性の強化、コストダウンに取り組むとともに、販売費及び一般管理費の運用管理強化などの諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりました。機械装置分野での販売は堅調に推移いたしましたが、施設機器分野において国立大学法人を主とした官公庁向け売上が大幅に減少し、全体としては前年同期比にて売上高・利益ともに大幅な減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高8,012百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益217百万円（前年同四半期比58.9%減）、経常利益192百万円（前年同四半期比61.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額133百万円を計上したことにより5百万円（前年同四半期比97.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

施設機器

施設機器分野におきましては、環境配慮設計の低風量型局所排気装置の販売は堅調に推移いたしましたが、国立大学法人の施設整備予算を主とした全国規模での官公庁需要の低迷が見られたこと、民間企業での大型物件数が前年に比して減少したこと等により大幅な減収減益となり、上半期は大変厳しい環境が続きました。

業績につきましては、売上高4,624百万円（前年同四半期比26.0%減）、営業利益161百万円（前年同四半期比76.1%減）となりました。

機械装置

機械装置分野におきましては、前期に引き続き半導体製造装置を主としたシステム機器分野での大口受注と医薬品業界への販売、連結子会社における受託分野が堅調に推移しました。液体加工分野においては、大型案件のあった前年に比して売上高が減少いたしましたが、物件収益の向上を図りました結果、セグメント全体として増収増益となりました。

業績につきましては、売上高3,387百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益348百万円（前年同四半期比156.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末から340百万円増加して15,479百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から522百万円増加して8,981百万円、固定資産は、前連結会計年度末から180百万円減少して6,486百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から1百万円減少して11百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が214百万円、受取手形及び売掛金が407百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が134百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から307百万円増加して11,896百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から333百万円増加して6,333百万円、固定負債は、前連結会計年度末から25百万円減少して5,563百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が115百万円、短期借入金が204百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が84百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は206百万円の増加（前年同四半期は3百万円の減少）し、当第2四半期連結会計期間末の残高は1,524百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは164百万円の増加（前年同四半期は175百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益214百万円、減価償却費181百万円、仕入債務の増加額160百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少（前年同四半期は8百万円の増加）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の増加（前年同四半期は163百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入270百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年5月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	14,197,438	-	1,387,182	-	1,113,302

(6)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪府大阪市城東区今福東一丁目4番12号	7,350	51.77
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 としゑ	東京都板橋区	516	3.64
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	451	3.18
矢澤 英人	東京都板橋区	429	3.02
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
矢澤 明人	東京都国立市	334	2.36
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	274	1.93
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番10号	230	1.62
平間 雅男	東京都練馬区	150	1.06
計	-	10,911	76.85

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,954,000	13,954	-
単元未満株式	普通株式 39,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,954	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目 6番10号	204,000	-	204,000	1.44
計	-	204,000	-	204,000	1.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,696	2,456,776
受取手形及び売掛金	3,869,388	4,276,874
電子記録債権	552,067	476,940
商品及び製品	690,695	650,514
仕掛品	187,529	281,027
原材料及び貯蔵品	370,410	354,814
その他	552,233	491,034
貸倒引当金	5,960	6,560
流動資産合計	8,459,061	8,981,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,503	1,534,938
機械装置及び運搬具（純額）	114,846	109,627
土地	2,666,983	2,666,983
その他（純額）	499,205	502,094
有形固定資産合計	4,861,538	4,813,643
無形固定資産		
のれん	218,359	200,890
その他	564,463	447,864
無形固定資産合計	782,822	648,754
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	20,411
その他	987,185	1,007,040
貸倒引当金	1,655	3,362
投資その他の資産合計	1,022,457	1,024,089
固定資産合計	6,666,818	6,486,486
繰延資産	13,111	11,268
資産合計	15,138,991	15,479,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	2,364,446
電子記録債務	887,412	1,003,119
短期借入金	1,394,849	1,598,874
1年内償還予定の社債	178,900	174,700
未払法人税等	35,553	79,517
賞与引当金	226,589	189,378
製品保証引当金	23,590	17,023
商品改修引当金	63,191	14,937
その他	870,669	891,158
流動負債合計	6,000,035	6,333,155
固定負債		
社債	462,750	378,100
長期借入金	2,895,569	2,961,973
役員退職慰労引当金	145,737	83,317
退職給付に係る負債	1,189,325	1,205,488
資産除去債務	42,534	42,845
その他	853,092	891,703
固定負債合計	5,589,009	5,563,428
負債合計	11,589,045	11,896,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	1,438,720
自己株式	60,893	60,954
株主資本合計	3,876,115	3,881,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	6,181
退職給付に係る調整累計額	339,796	305,423
その他の包括利益累計額合計	326,169	299,241
純資産合計	3,549,946	3,582,593
負債純資産合計	15,138,991	15,479,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	9,466,789	8,012,224
売上原価	6,196,115	5,159,699
売上総利益	3,270,674	2,852,525
販売費及び一般管理費	2,740,901	2,634,969
営業利益	529,772	217,555
営業外収益		
受取利息	375	287
保険事務手数料	2,758	2,638
助成金収入	1,074	950
貸倒引当金戻入額	1,408	-
為替差益	4,015	4,247
その他	11,205	8,922
営業外収益合計	20,836	17,045
営業外費用		
支払利息	34,756	30,856
手形売却損	4,831	4,687
その他	12,898	6,256
営業外費用合計	52,486	41,800
経常利益	498,123	192,800
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	9,744	-
投資有価証券償還益	-	10,045
保険解約返戻金	33,195	11,168
負ののれん発生益	26,710	-
特別利益合計	69,664	21,214
特別損失		
固定資産除却損	5,736	-
固定資産売却損	0	-
商品改修費用	103,568	-
商品改修引当金繰入額	150,000	-
特別損失合計	259,305	-
税金等調整前四半期純利益	308,483	214,014
法人税、住民税及び事業税	130,684	74,819
法人税等調整額	17,380	133,415
法人税等合計	113,304	208,234
四半期純利益	195,178	5,780
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,074	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,253	5,780

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	195,178	5,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,477	7,446
退職給付に係る調整額	29,951	34,373
その他の包括利益合計	27,474	26,927
四半期包括利益	222,652	32,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,727	32,707
非支配株主に係る四半期包括利益	1,074	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,483	214,014
減価償却費	171,602	181,280
負ののれん発生益	26,710	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	384	2,307
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,097	37,211
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42,229	62,419
製品保証引当金の増減額 (は減少)	5,736	6,567
商品改修引当金の増減額 (は減少)	150,000	48,254
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	31,864	16,163
受取利息及び受取配当金	698	474
支払利息	34,756	30,856
固定資産売却損益 (は益)	14	-
固定資産除却損	5,736	-
投資有価証券売却損益 (は益)	9,744	-
投資有価証券償還損益 (は益)	-	10,045
売上債権の増減額 (は増加)	1,627,434	334,331
たな卸資産の増減額 (は増加)	531,413	37,720
仕入債務の増減額 (は減少)	1,417,736	160,873
未払消費税等の増減額 (は減少)	43,086	76,968
その他	104,796	206,537
小計	27,460	198,041
法人税等の支払額	147,565	33,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,026	164,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,202	107,402
定期預金の払戻による収入	58,000	99,809
有形固定資産の取得による支出	24,999	49,978
有形固定資産の売却による収入	77	-
無形固定資産の取得による支出	3,416	3,260
投資有価証券の取得による支出	19	23
投資有価証券の売却による収入	19,812	-
投資有価証券の償還による収入	-	15,372
貸付金の回収による収入	10,135	55
利息及び配当金の受取額	607	512
その他	15,131	2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,127	47,449

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,195,000	1,406,687
短期借入金の返済による支出	2,025,105	1,278,000
長期借入れによる収入	810,000	800,000
長期借入金の返済による支出	636,051	658,258
社債の償還による支出	88,850	88,850
自己株式の取得による支出	326	60
子会社の自己株式の取得による支出	4,000	-
利息の支払額	38,535	30,765
その他	48,902	61,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,228	89,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,670	206,487
現金及び現金同等物の期首残高	1,643,913	1,318,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,243	1,524,979

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額) が8,850千円、法人税等調整額が8,752千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年10月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
受取手形割引高	511,803千円	603,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間
(自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給与諸手当	1,078,703千円	1,093,753千円
退職給付費用	138,067	141,478
賞与引当金繰入額	170,561	147,040

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の
とおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,561,435千円	2,456,776千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	921,192	931,796
現金及び現金同等物	1,640,243	1,524,979

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,251,655	3,215,134	9,466,789	-	9,466,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,251,655	3,215,134	9,466,789	-	9,466,789
セグメント利益	674,091	135,805	809,896	280,124	529,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 280,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機械装置」セグメントにおいて、連結子会社である㈱昭和化学機械工作所の自己株式取得により、負ののれん発生益26,710千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,624,758	3,387,465	8,012,224	-	8,012,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,624,758	3,387,465	8,012,224	-	8,012,224
セグメント利益	161,348	348,642	509,991	292,435	217,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 292,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円02銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	196,253	5,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	196,253	5,780
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,993,648	13,992,782

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

株式会社ダルトン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 斎藤 昇 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 徹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。